

平成 31年 07月 22日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成31年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

いわきの家

グループの名称

いわき家ナビ

直近採択グループ番号

07-0774-0130

(グループ代表者)

代表者名

大平 宏之

代表者印

代表者所属先

株式会社正木屋材木店

代表者所在地

福島県いわき市常磐下船尾町古内133

代表者電話番号

02-4643-6006

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社正木屋材木店

事務局担当者名

大平 宏之

印

事務局郵便番号

972-8312

事務局所在地

福島県いわき市常磐下船尾町古内133

事務局電話番号

02-4643-6006

事務局FAX

02-4643-6003

事務局担当者E-mail

masakiya7@gmail.com

グループ基本情報・事務局体制・グループ構成

グループ名称	いわき家ナビ		
H30採択グループ番号	07	—	0774 — 0130

グループの基本情報

1. 地域型住宅の名称(必須)	いわきの家		
2. グループの名称(必須)	いわき家ナビ		
3. 結成年(必須)	2008	年	
4. グループHPの有無(必須)	有		
5. グループHPのURL(有の場合必須)	https://www.i-ienavi.com		
6. H30採択グループ番号(必須)	07	—	0774 — 0130
7. グループの特徴	<p>2008年に結成以来、積極的なイベントや相談会を通し地域型住宅をアピールしております。グループ内に住宅相談室設置し、第三者視点で、地域住宅についてご質問を承っておりお客様にご好評をいただいております。また木の親しんでもらう事を目的に定期的にDIY教室を開催しております。</p>		
8. 代表者氏名(必須)	大平 宏之		
9. 代表者の所屬先(必須)	株式会社正木屋材本店		
10. 代表者所在地(必須)	福島県いわき市常磐下船尾町古内133		
11. 代表者電話番号(必須)	02-4643-6006		
12. 事務局事業者名(必須)	株式会社正木屋材本店		
13. 事務局担当者名(必須)	大平 宏之		
14. 事務局郵便番号(必須)	972-8312		
15. 事務局所在地(必須)	福島県いわき市常磐下船尾町古内133		
16. 事務局電話番号(必須)	02-4643-6006	17. 事務局FAX番号(必須)	02-4643-6003
18. 事務局担当者E-mail(必須)	masakiya7@gmail.com		

グループの事務局体制

19. 事務局業務の外部委託の有無	無	20. 委託先業者名	
21. 専任担当者の配置の有無	有	22. 委託先担当者名	大平 宏之
23. 担当者連絡先(携帯電話)	090-9746-8747		
24-1. 事業者の認定申請サポート体制の有無	有	25-1. サポートを行う認定申請名 長期優良住宅認定	
24-2. 事業者の認定申請サポート体制の有無	有	25-2. サポートを行う認定申請名 ZEH	
24-3. 事業者の認定申請サポート体制の有無		25-3. サポートを行う認定申請名	
26. グループ内情報共有手段の有無	有		
27. 情報共有の手段	メーリングリスト		

グループの構成

構成員	構成員数	構成員に含まない理由
I. 原木供給	2	海外事業者から原木を調達するため、原木供給事業者名を特定できない 原木供給業者が海外事業者の為
II. 製材・集成材製造・合板製造	4	
III. 建材流通 (木材を扱わない事業者を除く)	3	
IV. プレカット	2	
V. 設計	6	
VI. 施工	23	
VII. 木材を扱わない流通	2	
VIII. I～VII以外の業種	0	

使用する地域材・要望戸数・申請実績

グループ名称	#VALUE!			
H30採択グループ番号	07	—	0774	— 0130

使用する地域材

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下の1、2、3、4の番号を番号記入欄に表記。	番号	国内・国外
	■	合法木材証明制度を利用する		国産材	1. 都道府県の産地認証制度等によるもの 2. 民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) 3. 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(H18年2月)」に基づき合法性が証明されるもの 4. クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品 (合法伐採木材等証明)	3
■	合法木材証明制度を利用する		外材	3		国外
□	PEFC認証制度を利用する		国産材	2		国外
□	PEFC認証制度を利用する		外材	2		国外
□	SGEC認証制度を利用する		国産材	2		国内
□	FSC認証制度を利用する		国産材	2		国内
□	FSC認証制度を利用する		外材	2		国外
□	FIPC認証制度を利用する		国産材	2		国内
□	クリーンウッド法に基づく証明		国産材	4		国内
□	クリーンウッド法に基づく証明		外材	4		国外
		杉	福島県	福島県産材証明	1	国内
		桧	福島県	福島県産材証明	2	国内
		RW集成	海外	合法木材証明制度	3	国外
		米松KD	海外	合法木材証明制度	3	国外
		ハイブリット集成	海外	合法木材証明	3	国外

今年度の希望戸数

B. 2019年度における補助 対象の木造住宅の申請要望戸数 (必須) (地域材加算要望戸数、 三世帯同居対応加算要望 戸数は内数を記載)	タイプ		経験/未経験	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	要望戸数	内、地域材加算	内、三世帯加算
	長寿命型 長期優良住宅	長期優良住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	20戸	20戸	3戸
10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)				20戸	20戸	3戸	
未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数			今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	8戸	8戸	1戸	
			10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	戸	戸	戸	
認定低炭素住宅			経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	戸	戸	戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	戸	戸	戸
		未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	2戸	2戸	戸	
			10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	1戸	1戸	戸	
		高度省エネ型 性能向上計画認定住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	戸	戸	戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	戸	戸	戸
未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数			今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	2戸	2戸	戸	
			10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	1戸	1戸	戸	
ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数		今年度、交付申請の要望をする戸数(上限125万円)	戸	戸	戸	
	10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		戸	戸	戸		
未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限140万円)	4戸	4戸	1戸			
	10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)	1戸	1戸	1戸			
優良建築物の申請棟数			交付申請が確実に		2棟	100㎡	

平成30年度の実績

C. 平成30年度の執行状況 (必須)	長寿命型(長期優良住宅)		採択額		交付申請額		完了実績(竣工予定含む)額	
			1560万円	1560万円	1560万円	1560万円		
	高度省エネ型		110万円	110万円	110万円	110万円		
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)		560万円	560万円	560万円	560万円		
	優良建築物型		0万円	0万円	0万円	0万円		

D. 前年実績
(達成・未達成)
に対する理由

住宅相談室への相談者(昨年実績80組)への地域型住宅グリーン化事業のPRや啓蒙等を通して、採択実績を達成することができました。

